係政令の整備等に関する政令案新旧対照条文目次証券決済制度等の改革による証券市場の整備のため の関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関

財形住宅債券令(昭和五十一年政令第三百二十二号)(第二十四条関係)	空港周辺整備債券令(昭和五十年政令第十号)(第二十三条関係)	沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和四十七年政令第百八十六号)(第二十二条関係)	信用金庫法施行令(昭和四十三年政令第百四十二号)(第二十一条関係)	住宅宅地債券令(昭和三十八年政令第百四十六号)(第十八条関係)	農業協同組合法施行令(昭和三十七年政令第二百七十一号)(第十七条関係)	中小企業等協同組合法施行令(昭和三十三年政令第四十三号)(第十五条関係)	公営企業金融公庫法施行令(昭和三十二年政令第七十九号)(第十四条関係)	奄美群島振興開発特別措置法施行令(昭和二十九年政令第二百三十九号)(第十三条関係)	中小企業金融公庫法施行令(昭和二十八年政令第百七十五号)(第十一条関係)	貿易保険法施行令(昭和二十八年政令第百四十一号)(第十条関係)	農林漁業金融公庫法施行令(昭和二十八年政令第三十二号)(第九条関係)	係)	旧外貨債処理法による借換済外貨債の証券の一部の有効化等に関する法律施行令(昭和二十七年政令第七十八号)(第八条関	国民生活金融公庫法施行令(昭和二十四年政令第百二十一号)(第五条関係)	医療法施行令(昭和二十三年政令第三百二十六号)(第四条関係)	地方財政法施行令(昭和二十三年政令第二百六十七号)(第三条関係)	
28	26	24	23	22	21	19	16	15	13	11	9	7	(第八条関	5	3	2	

国際協力銀行法施行令(平成十一年政令第二百六十六号)(第三十六条関係)	<ul> <li>独立行政法人国立印刷局法施行令(平成十四年政令第三百八十二号)(第四十三条関係)</li></ul>
-------------------------------------	---

独立行政法人日本原子力研究開発機構法施行令(平成十七年政令第二百二十四号)(第六十条関係) 9	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令(平成十六年政令第百八十二号)(第五十八条関係)	独立行政法人都市再生機構法施行令(平成十六年政令第百六十号)(第五十七条関係)	独立行政法人日本学生支援機構法施行令(平成十六年政令第二号)(第五十六条関係)	独立行政法人労働者健康福祉機構法施行令(平成十五年政令第五百五十六号)(第五十五条関係)	独立行政法人雇用・能力開発機構法施行令(平成十五年政令第五百五十五号)(第五十四条関係)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法施行令(平成十五年政令第五百五十四号)(第五十三条関係)81	独立行政法人国立病院機構法施行令(平成十五年政令第五百十六号)(第五十二条関係)	独立行政法人環境再生保全機構法施行令(平成十五年政令第四百八十九号)(第五十一条関係)	独立行政法人国立大学財務・経営センター 法施行令(平成十五年政令第四百八十一号)(第五十条関係)	国立大学法人法施行令(平成十五年政令第四百七十八号)(第四十九条関係)	独立行政法人緑資源機構法施行令(平成十五年政令第四百三十八号)(第四十八条関係)	独立行政法人福祉医療機構法施行令(平成十五年政令第三百九十三号)(第匹十七条関係)
			-八条関係)	-八条関係)			4十三条関係)	4十三条関係)	4十三条関係)	十三条関係)	二十三条関係)	学院()

金融機関再建整備法施行令(昭和二十一年勅令第四百九十九号)(第二条関係)

。 (月717日 - (有名名) ***********************************	券の听有者は、その責券を当該金融幾関こ呈示しなければなんない   第一項の場合において、異議を述べようとする無記名式の金融債	• (略)	第五条 (略)	改正案
登録済証)を当該金融機関に呈示しなければならない。	券の听有者は、その責券  (社責等登録去こよる登録社責こつハては   第一項の場合において、異議を述べようとする無記名式の金融債	• (略)	第五条 (略)	現

地方財政法施行令(昭和二十三年政令第二百六十七号)(第三条関係)

3~5 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	信証券を発行しなければならない。 信証券を発行しなければならない。 第二十七条 (略) 信息	改正案
3~5 (略)	をしたときは、この限りでない。 (地方債証券の払込み及び発行)	現

医療法施行令 (昭和二十三年政令第三百二十六号) (第四条関係)

(削る) (削る) (削る)	(略)	規定		下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。	法令の規定中の字句で同表の中欄に掲げるものは、それぞれ同表の	社債権者集会とみなす。この場合において、次の表の上欄に掲げる	社、社債権者、代表社債権者、社債券、社債管理者、社債原簿又は	原簿又は社会医療法人債権者集会は、それぞれ会社法に規定する会	権者、社会医療法人債券、社会医療法人債管理者、社会医療法人債	いては、社会医療法人、社会医療法人債権者、代表社会医療法人債	一号)とし、社会医療法人債に係るこれらの法令の規定の適用につ	項を除く。)及び担保付社債信託法施行令(平成十四年政令第五十	付社債信託法 ( 明治三十八年法律第五十二号。同法第二十四条第二	第五条の九 法第五十四条の八に規定する政令で定める法令は、担保	(社会医療法人債に関する法令の適用)	改正案
社債等登録法施行	略)	規定	それぞれ同表の下櫚	の上欄に掲げる法令、社債原簿又は社賃	法に規定する会社、	社会医療法人債原簿	社会医療法人債権者	規定の適用について	年法律第百五十四号	法施行令 (昭和十七	一号)、社債等登録	項を除く。)及び切	付社債信託法 (明治	第五条の九 法第五十	(社会医療法人債に	
商号	(略)	の 読み替えられる字句	それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。	>の規定中の字句で同表『権者集会とみなす。こ	社債権者、代表社債権	党は社会医療法人債権	u、社会医療法人債券、	は、社会医療法人、社	『)とし、社会医療法人	5年勅令第四百九号) 並	\$法(昭和十七年法律第	足保付社債信託法施行令	/   二十八年法律第五十二	-四条の八に規定する政	(社会医療法人債に関する法令の適用)	現
名称	(略)	読み替える字句	えるものとする。	の上欄に掲げる法令の規定中の字句で同表の中欄に掲げるものは、、社債原簿又は社債権者集会とみなす。この場合において、次の表	法に規定する会社、社債権者、代表社債権者、社債券、社債管理者	社会医療法人債原簿又は社会医療法人債権者集会は、それぞれ会社	社会医療法人債権者、社会医療法人債券、社会医療法人債管理者、	規定の適用については、社会医療法人、社会医療法人債権者、代表	年法律第百五十四号)とし、社会医療法人債に係るこれらの法令の	法施行令(昭和十七年勅令第四百九号)並びに信託業法(平成十六	号) 、社債等登録法 (昭和十七年法律第十一号) 及び社債等登録	項を除く。)及び担保付社債信託法施行令(平成十四年政令第五十一	付社債信託法 ( 明治三十八年法律第五十二号。同法第二十四条第二	法第五十四条の八に規定する政令で定める法令は、担保		

						1
七百二十三条第三項						
七百十八条第四項及第						
年法律第八十六号)第						
スル会社法 (平成十七	二十三条第三項					
十八条第四項及第七百 十四条の七二於テ準用	十八条第四項及第七百	項				
律第八十六号)第七百 法律第二百五号)第五	律第八十六号)第七百	令第六十二条第一				
会社法(平成十七年法 医療法(昭和二十三年	会社法 (平成十七年)	社債等登録法施行	(削る)	9) 	(削る)	(削る)
		第一項				
		号及び第三十七条				
		令第二十一条第一				

国民生活金融公庫法施行令 (昭和二十四年政令第百二十一号) (第五条関係)

改正案	現
(国民生活債券申込証)	(国民生活債券申込証)
第十条 (略)	第十条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 国民生活債券申込証は、国民生活金融公庫 (以下「公庫」という	3 国民生活債券申込証は、国民生活金融公庫 (以下「公庫」という
。)が作成し、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。	。)が作成し、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。
	<b>一~十一 (略)</b>
(削る)	十二 社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機
	関の商号
(国民生活債券の発行)	(国民生活債券の発行)
第十四条 公庫は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、国民生	第十四条 公庫は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、国民生
活債券を発行しなければならない。ただし、国民生活債券につき社	活債券を発行しなければならない。ただし、国民生活債券につき社
債等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	債等振替法の規定の適用があるとき又は国民生活債券の応募若しく
	は引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、国民生
	活債券につき社債等登録法に規定する登録の請求をしたときは、こ
	の限りでない。
2 各国民生活債券には、第十条第三項第一号から第六号まで、第九	2 各国民生活債券には、第十条第三項第一号から第六号まで、第九
号及び第十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、公庫の総裁がこ	号、第十一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、公庫
れに記名押印しなければならない。	の総裁がこれに記名押印しなければならない。

第十八条 公庫は、法第二十二条の三第一項の規定により国民生活債 第十五条 三 了 五 四 ιļ 前までに次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなけ ればならない。 の認可を受けようとするときは、 券 (国外国民生活債券を除く。以下この条において同じ。) の発行 (国民生活債券の発行の認可) 一・二 (略) ( 国民生活債券原簿) 国民生活債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならな げる事項 (略) 第十条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) 第十条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲 (略) (略) (略) 国民生活債券の募集の日の二十日 2 2 第十八条 公庫は、法第二十二条の三第一項の規定により国民生活債 第十五条 三 子 五 前までに次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなけ 券 (国外国民生活債券を除く。以下この条において同じ。) の発行 四 ſΪ の認可を受けようとするときは、 ればならない。 (国民生活債券の発行の認可) 一・二 (略) (国民生活債券原簿) 国民生活債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならな 十二号に掲げる事項 (略) 第十条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項 第十条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) (略) (略) (略) 国民生活債券の募集の日の二十日 第十一号及び第

旧外貨債処理法による借換済外貨債の証券の一部の有効化等に関する法律施行令(昭和二十七年政令第七十八号)(第八条関係)

改正案	現
(邦貨債及びその利札の収納)	(邦貨債及びその利札の収納)
ときは、当該物納通知書に係る邦貨債の証券又はその利札に当該物  第四条 納付義務者は、前条の規定により物納通知書の送付を受けた	ときは、当該物納通知書に係る邦貨債の証券又はその利札に当該物第四条 納付義務者は、前条の規定により物納通知書の送付を受けた
納通知書を添えて、指定日までに、これを当該物納通知書において	納通知書を添えて、指定日までに、これを当該物納通知書において
指定された財務局長に引き渡さなければならない。ただし、登録国	指定された財務局長に引き渡さなければならない。ただし、登録国
債については、財務大臣名義に変更の登録を受け、証券に代えて、	債又は社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)の規定により登録
その登録済通知書を引き渡さなければならない。	された社債若しくは地方債(以下「登録国債等」という。)につい
	ては、財務大臣名義に変更の登録を受け、証券に代えて、その登録
	済通知書を引き渡さなければならない。
2 前項の規定により引き渡された登録済通知書に係る登録国債は、	2 前項の規定により引き渡された登録済通知書に係る登録国債等は
同項の変更の登録がされた時において法第六条第二項の規定による	、同項の変更の登録がされた時において法第六条第二項の規定によ
納付があつたものとする。	る納付があつたものとする。
3 (略)	3 (略)
(借換代行者の譲渡計算書及び納付計算書の提出)	(借換代行者の譲渡計算書及び納付計算書の提出)
第五条 法第七条第一項に規定する借換代行者 (以下「借換代行者」	第五条 法第七条第一項に規定する借換代行者 (以下「借換代行者」
という。)は、同項の規定により政府に譲渡しなければならない邦	という。)は、同項の規定により政府に譲渡しなければならない邦
貨債及びその利札 ( 当該邦貨債が登録国債であるときは、これに係	貨債及びその利札 ( 当該邦貨債が登録国債等であるときは、これに
る利子債権)については、譲渡計算書を、同項の規定により政府に	係る利子債権。) については、譲渡計算書を、同項の規定により政

額については、納付計算書を財務大臣が定める日までに財務大臣に 納付しなければならない同項各号に掲げるものの金額に相当する金 府に納付しなければならない同項各号に掲げるものの金額に相当す

提出しなければならない

( 借換代行者からの政府への譲渡)

第七条

(略)

たときは、当該譲渡通知書に係る登録国債の利子債権については、 借換代行者は、前条第一項の規定により譲渡通知書の送付を受け

指定された財務局長に引き渡さなければならない。

(略)

その譲渡を証する書面を、

指定日までに、当該譲渡通知書において

臣に提出しなければならない。 る金額については、納付計算書を財務大臣が定める日までに財務大

( 借換代行者からの政府への譲渡 )

第七条 (略)

2 たときは、当該譲渡通知書に係る登録国債等の利子債権については その譲渡を証する書面を、 借換代行者は、前条第一項の規定により譲渡通知書の送付を受け 指定日までに、当該譲渡通知書におい

て指定された財務局長に引き渡さなければならない。

3 • (略)

(8/93)

農林漁業金融公庫法施行令(昭和二十八年政令第三十二号)(第九条関係)

十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、公庫の総裁がこれに記名   一名   1   1   1   1   1   1   1   1   1	- Sultan July Assistance (Sultan July Assistance (Su	(削る)	という。)が作成し、これに次に掲げる事項を記載しなければなし、農林漁業金融公庫債券申込証は、農林漁業金融公庫(以下「公庫(3(略)	(略)	改正案
一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、公庫の総裁が等振替法の規定の適用があるとき、又は農林漁業金融公庫債券の応募若しくは引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際しをしたときは、この限りでない。 とする者が、応募若しくは引受けに際しをしたときは、この限りでない。 とする者が、応募若しくは引受けに際しをしたときは、この限りでない。 に渡れる ときに 返満なく 債券を発		十二 社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機一〜十一 (略)らない。	」という。)が作成し、これに次に掲げる事項を記載しなければな農林漁業金融公庫債券申込証は、農林漁業金融公庫(以下「公庫(略)	第三条(略)(農林漁業金融公庫債券申込証)	現行

第十一条 公庫は、農林漁業金融公庫法 (以下「法」という。) 第二 第八条 四 ばならない。 三~五 (略) ければならない。 日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しな 業金融公庫債券を除く。以下この条において同じ。) の発行の認可 押印しなければならない を受けようとするときは、農林漁業金融公庫債券の募集の日の二十 十四条の二第一項の規定により農林漁業金融公庫債券 ( 国外農林漁 (農林漁業金融公庫債券の発行の認可) 一・二 (略) (農林漁業金融公庫債券原簿) げる事項 農林漁業金融公庫債券原簿には、 (略) 第三条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲 第三条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) (略) 次に掲げる事項を記載しなけれ 第十一条 2 2 業金融公庫債券を除く。 以下この条において同じ。 ) の発行の認可 四 ばならない。 三~五 (略) ければならない。 日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しな を受けようとするときは、農林漁業金融公庫債券の募集の日の二十 十四条の二第一項の規定により農林漁業金融公庫債券 (国外農林漁 二 第三条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項 一・二 (略) これに記名押印しなければならない。 (農林漁業金融公庫債券の発行の認可) ( 農林漁業金融公庫債券原簿 農林漁業金融公庫債券原簿には、 十二号に掲げる事項 (略) 第三条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) (略) (略) 公庫は、農林漁業金融公庫法 (以下「法」という。) 第1 次に掲げる事項を記載しなけれ 第十一号及び第

貿易保険法施行令(昭和二十八年政令第百四十一号)(第十条関係)

改正案	現
(貿易保険債券申込証)	(貿易保険債券申込証)
第七条 (略)	第七条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 貿易保険債券申込証は、日本貿易保険が作成し、これに次に掲げ	3 貿易保険債券申込証は、日本貿易保険が作成し、これに次に掲げ
る事項を記載しなければならない。	る事項を記載しなければならない。
(削る)	十二 社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機
	関の商号
(債券の発行)	(債券の発行)
第十一条 日本貿易保険は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく	第十一条 日本貿易保険は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく
、債券を発行しなければならない。ただし、貿易保険債券につき社	、債券を発行しなければならない。ただし、貿易保険債券につき社
債等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	債等振替法の規定の適用があるとき、又は貿易保険債券の応募若し
	くは引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、貿易
	保険債券につき社債等登録法に規定する登録の請求をしたときは、
	この限りでない。
2 各債券には、第七条第三項第一号から第六号まで、第九号及び第	2 各債券には、第七条第三項第一号から第六号まで、第九号、第十
十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、日本貿易保険の理事長が	
これに記名押印しなければならない。	の理事長がこれに記名押印しなければならない。

第十五条 日本貿易保険は、法第十七条第一項の規定により貿易保険 第十二条 (略) 三 了 五 四 ιļ 日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出 行の認可を受けようとするときは、 しなければならない。 債券 (国外貿易保険債券を除く。以下この条において同じ。) の発 一・二 (略) (貿易保険債券の発行の認可) ( 貿易保険債券原簿) 貿易保険債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならな げる事項 (略) 第七条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) 第七条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲 (略) (略) 貿易保険債券の募集の日の二十 2 第十五条 日本貿易保険は、法第十七条第一項の規定により貿易保険 2 三 万 五 日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出 四 ſΪ 行の認可を受けようとするときは、 債券 (国外貿易保険債券を除く。以下この条において同じ。) の発 しなければならない。 一・二 (略 (貿易保険債券の発行の認可) (貿易保険債券原簿) 貿易保険債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならな 十二号に掲げる事項 (略) 第七条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項 第七条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) (略) (略) (略) 貿易保険債券の募集の日の二十 第十一号及び第

中小企業金融公庫法施行令(昭和二十八年政令第百七十五号)(第十一条関係)

第八条 公庫は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を発 第八条 第八条 公庫は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を発 第八条 第八条 公庫は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を発 第八条 第八条 公庫は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を発 第八条 第八条 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(債券の発行) (債券の経行) (債券の	改正案
八条 公庫は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を発行しなければならない。ただし、中小企業債券の応募若しくは引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、中小企業債券につき社債等登録法に規定する登録の請求をしたときは、この限りでない。	(債券の発行) (債券の発行) (債券の発行)	現

2 第九条 (略) 第十二条 公庫は、法第二十五条の二第一項の規定により中小企業債 Ξ 四 三 子 五 ればならない。 前までに次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなけ の認可を受けようとするときは、中小企業債券の募集の日の二十日 券 (国外中小企業債券を除く。以下この条において同じ。) の発行 一・二 (略) (中小企業債券の発行の認可) (中小企業債券原簿) 中小企業債券原簿には、次の事項を記載しなければならない。 げる事項 (略) 第四条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲 第四条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) (略) 第十二条 公庫は、法第二十五条の二第一項の規定により中小企業債 2 2 第九条 (略) Ξ の認可を受けようとするときは、中小企業債券の募集の日の二十日 券 (国外中小企業債券を除く。以下この条において同じ。) の発行 兀 三 石 ればならない。 前までに次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなけ 一・二 (略) 二 第四条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項 (中小企業債券原簿) (中小企業債券の発行の認可) 中小企業債券原簿には、次の事項を記載しなければならない。 十二号に掲げる事項 (略) 第四条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) (略) (略) 第十一号及び第

奄美群島振興開発特別措置法施行令 (昭和二十九年政令第二百三十九号) (第十三条関係)

2 第二十条 基金は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を 債等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。 発行しなければならない。ただし、奄美群島振興開発債券につき社 (債券の発行) 略) 改 正 案 第二十条 基金は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を 2 発行しなければならない。ただし、奄美群島振興開発債券につき社 際し奄美群島振興開発債券につき社債等登録法(昭和十七年法律第 応募若しくは引受けをしようとする者がその応募若しくは引受けに 債等振替法の規定の適用があるとき、 (債券の発行) (略) 号)の規定による登録の請求をしたときは、この限りでない。 現 又は奄美群島振興開発債券の 行

公営企業金融公庫法施行令 (昭和三十二年政令第七十九号) (第十四条関係)

改正案	現行
( 公営企業債券申込証 )	(公営企業債券申込証)
第五条 (略)	第五条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 公営企業債券申込証は、公営企業金融公庫 (以下「公庫」という	3 公営企業債券申込証は、公営企業金融公庫 (以下「公庫」という
。 ) が作成し、これに次の事項を記載しなければならない。	。 ) が作成し、これに次の事項を記載しなければならない。
(削る)	十一(社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機
	関の商号
4 (略)	4 (略)
( 公営企業債券の発行)	(公営企業債券の発行)
第九条 公庫は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、公営企業	第九条 公庫は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、公営企業
債券を発行しなければならない。 ただし、公営企業債券につき社債	債券を発行しなければならない。 ただし、公営企業債券につき社債
等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	等振替法の規定の適用があるとき又は公営企業債券の応募若しくは
	引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、公営企業
	債券につき社債等登録法に規定する登録の請求をしたときは、この
	限りでない。
2 各公営企業債券には、第五条第三項第一号から第五号まで、第八	2 各公営企業債券には、第五条第三項第一号から第五号まで、第八
号及び第十号に掲げる事項(貸付債権担保公営企業債券にあつては	号、第十号及び第十一号に掲げる事項(貸付債権担保公営企業債券

2 第十二条 公庫は、法第二十三条第一項の規定により公営企業債券 ( 第十条 三 分 五 Ξ 四 に次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければな 可を受けようとするときは、公営企業債券の募集の日の一月前まで 国外公営企業債券を除く。以下この条において同じ。) の発行の認 一・二 (略) (公営企業債券の発行の認可) (公営企業債券原簿) 公営企業債券原簿には、 これらの事項及び同条第四項第一号に掲げる事項) 並びに番号を 号に掲げる事項(貸付債権担保公営企業債券にあつては、これら の事項及び同条第四項各号に掲げる事項) (略) 第五条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 第五条第三項第一号から第五号まで、第七号、第八号及び第十 (略) (略) (略) 公庫の総裁がこれに記名押印しなければならない。 (略) 次の事項を記載しなければならない。 第十二条 公庫は、法第二十三条第一項の規定により公営企業債券 ( 2 2 公営企業債券原簿には、 第十条 (略) Ξ 四 ιį びに番号を記載し、 三 了 五 に次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければな 可を受けようとするときは、 国外公営企業債券を除く。以下この条において同じ。) の発行の認 にあつては、これらの事項及び同条第四項第一号に掲げる事項) 並 二 第五条第三項第一号から第八号まで及び第十一号に掲げる事項 一・二 (略) ( 公営企業債券の発行の認可) (公営企業債券原簿) 及び第十一号に掲げる事項 (貸付債権担保公営企業債券にあつて は、これらの事項及び同条第四項各号に掲げる事項) (略) 第五条第三項第一号から第五号まで、第七号、第八号、 (略) (略) (略) 公庫の総裁がこれに記名押印しなければならな 次の事項を記載しなければならない。 公営企業債券の募集の日の一月前まで 第十号

	þ
,	İ١
7	ŀ
室	¥
≨	<u>`</u>
争 技 E	, 17
Ë	=
×	Ē
É	肓
1	大艇
ħ	Œ
1	J
-	?
	`
日禾	
不	L
Ξ	_
_	_
三左正	 
ī	4
7	Ş
É	Ê
Ē	Ê
Ξ	H
Ξ	
듄	
)	_
	_
ŝ	Ê
٦	
丑為關係	7
元	È
<del>)</del>	¢.
1	7

準用する場合を含む。) の規定の適用については、信用協同組合等	
七年勅令第四百九号) 第一条第一項第二号 (同令第十二条において	
4 社債募集の受託等事業に関しては、社債等登録法施行令(昭和十	(削る)
3 (略)	3 (略)
す。	
同組合等をこれらの委託を受けることができる会社又は銀行とみな	等をこれらの委託を受けることができる会社又は銀行とみなす。
の社債等に関する事務の委託に係るものの適用については、信用協	等に関する事務の委託に係るものの適用については、信用協同組合
。) の募集若しくは管理の委託に係るもの又は社債等の発行その他	募集若しくは管理の委託に係るもの又は社債等の発行その他の社債
める者の発行するものに限る。)をいう。以下この項において同じ	の発行するものに限る。)をいう。以下この項において同じ。)の
協同組合にあつては、組合員、地方公共団体その他の内閣府令で定	合にあつては、組合員、地方公共団体その他の内閣府令で定める者
の他の法令の規定で、社債等 (地方債又は社債その他の債券 (信用	法令の規定で、社債等 (地方債又は社債その他の債券 (信用協同組
融公庫法(昭和二十四年法律第四十九号)第二十二条の三第五項そ	法(昭和二十四年法律第四十九号)第二十二条の三第五項その他の
三年政令第二百六十七号)第二十四条第一項第十一号、国民生活金	令第二百六十七号)第二十四条第一項第十一号、国民生活金融公庫
年法律第八十六号)第七百二条本文、地方財政法施行令 ( 昭和二十	第八十六号)第七百二条本文、地方財政法施行令 (昭和二十三年政
社債募集の受託等事業」という。) に関しては、会社法 (平成十七	集の受託等事業」という。) に関しては、会社法 (平成十七年法律
定により行われる同項第五号に掲げる事業 (以下この条において「	定により行われる同項第五号に掲げる事業 ( 次項において「社債募
2 法第九条の八第九項に規定する事業及び法第九条の九第六項の規	2   法第九条の八第九項に規定する事業及び法第九条の九第六項の規
第十六条 (略)	第十六条 (略)
(信託に係る事務に関する事業等に関する法令の適用)	(信託に係る事務に関する事業等に関する法令の適用)
現	改正案

。| を同号の規定により主務大臣が指定することができる会社とみなす

農業協同組合法施行令(昭和三十七年政令第二百七十一号)(第十七条関係)

同号の規定により主務大臣が指定することができる会社とみなす。 において準用する場合を含む。)の規定の適用については、組合を(昭和十七年勅令第四百九号)第一条第一項第二号(同令第十二条4 法第十条第九項に規定する事業に関しては、社債等登録法施行令	(削る)
•	2 · 3 (略)
第一条 (略)	第一条 (略)
(信託に係る事務に関する事業等に関する法令の適用)	(信託に係る事務に関する事業等に関する法令の適用)
現行	改正案

住宅宅地債券令(昭和三十八年政令第百四十六号)(第十八条関係)

2 第七条 発行者は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を 発行しなければならない。 (債券の発行) (略) 改 正 案 第七条 発行者は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を 2 る者が、 年法律第十一号)に規定する登録の請求をしたときは、この限りで 発行しなければならない。ただし、住宅宅地債券に応募しようとす (債券の発行) (略) 応募に際し、 住宅宅地債券につき社債等登録法(昭和十七 現 行

(22/93)

信用金庫法施行令 (昭和四十三年政令第百四十二号) (第二十一条関係)

沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和四十七年政令第百八十六号)(第二十二条関係)

これに記名押印しなければならない。号及び第十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、公庫の理事長が2.各公庫債券には、第七条の四第三項第一号から第六号まで、第九	替法の規定の適用があるときは、この限りでない。 債券を発行しなければならない。ただし、公庫債券につき社債等振第七条の八 公庫は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、公庫(公庫債券の発行)	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	改正案
の理事長がこれに記名押印しなければならない。  号、第十一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、公庫2 各公庫債券には、第七条の四第三項第一号から第六号まで、第九	では、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	関の商号 関の商号 関の商号 関の商号 関の商号 関の商号 関連 は、公庫が作成し、これに次に掲げる事項を記載 2 (略) (公庫債券申込証は、公庫が作成し、これに次に掲げる事項を記載 (公庫債券申込証)	現

(公庫債券原簿)	( 公庫債券原簿)
第七条の九 (略)	第七条の九 (略)
2 公庫債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。	2 公庫債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
	•   (略)
三第七条の四第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号	三第七条の四第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及
に掲げる事項	び第十二号に掲げる事項
四 (略)	四 (略)
(公庫債券の発行の認可)	(公庫債券の発行の認可)
第七条の十二 公庫は、法第二十七条第一項の規定により公庫債券 (	第七条の十二(公庫は、法第二十七条第一項の規定により公庫債券(
国外公庫債券を除く。以下この条において同じ。) の発行の認可を	国外公庫債券を除く。以下この条において同じ。) の発行の認可を
受けようとするときは、公庫債券の募集の日の二十日前までに次に	受けようとするときは、公庫債券の募集の日の二十日前までに次に
掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない	掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない
0	•
一 (略)	一 (略)
第七条の四第三項第一号から第八号までに掲げる事項	二 第七条の四第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる
	事項
三〜五(略)	三丁五(略)
2 (略)	2 (略)

空港周辺整備債券令(昭和五十年政令第十号)(第二十三条関係)

名押印しなければならない。 (債券の発行) (債券の経行) (債券の発行) (債券の経行) (債券の経行	( 回る) (空港周辺整備債券申込証) (空港周辺整備債券申込証) (空港周辺整備債券申込証は、機構が作成し、これに次の事項を記 3 空港周辺整備債券申込証は、	改正案
がこれに記名押印しなければならない。 (債券の発行) (債券の発行) (債券の発行) (債券の発行)	(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機中込証は、機構が作成し、これに次の事項を記中込証)	現行

第十一条 機構は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害 第九条 三 万 五 券の発行の認可を受けようとするときは、空港周辺整備債券の募集 四 提出しなければならない。 の日の二十日前までに次の事項を記載した申請書を国土交通大臣に の防止等に関する法律第三十条第一項の規定により空港周辺整備債 (発行の認可) (削る) (空港周辺整備債券原簿) 一・二 (略) 空港周辺整備債券原簿には、 (略) げる事項 第四条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 第四条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲 (略) (略) (略) (略) 次の事項を記載しなければならない 2 2 第十一条 第九条 三 了 五 券の発行の認可を受けようとするときは、空港周辺整備債券の募集 兀 提出しなければならない。 の日の二十日前までに次の事項を記載した申請書を国土交通大臣に の防止等に関する法律第三十条第一項の規定により空港周辺整備債 五 一•二 (略 (発行の認可) (空港周辺整備債券原簿) 空港周辺整備債券原簿には、 (略) 十二号に掲げる事項 第四条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項 社債等登録法に規定する登録に関する事項 第四条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) (略) (略) 機構は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害 (略) 次の事項を記載しなければならない 第十一号及び第

財形住宅債券令(昭和五十一年政令第三百二十二号)(第二十四条関係)

(材形主宅責券申入正) 改正案	✓ 材形主宅責等申入正
$\equiv$ $\bigcirc$	= ~
の事頁を己載しなけてばならなり。	の事頁を己載っなければなっない。    振興開発金融公庫(以下「機構等」という。)が作成し、これに次3 財形住宅債券申込証は、独立行政法人住宅金融支援機構又は沖縄2 (略)
(削る) (削る)	十二 関の 社債 号
第七条 機構等は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を(債券の発行)	第七条 機構等は(債券の発行)
法の規定の適用があるときは、この限りでない。	ない。  されば、おは、おけば、関系はは、この限りであると、このでは、この限りででしょうとする者が、応募若しくは引受けに際し、財形住宅債券に法の規定の適用があるとき又は財形住宅債券の応募若しくは引受け
十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、機構等の理事長がこれに2  各債券には、第三条第三項第一号から第六号まで、第九号及び第	一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、2   各債券には、第三条第三項第一号から第六号まで、

第十条 機構等は、独立行政法人住宅金融支援機構法 (平成十七年法 第八条 三 分 五 四 三 第三条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲 載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。 るときは、財形住宅債券の募集の日の二十日前までに次の事項を記 律第八十二号)第十九条第三項又は沖縄振興開発金融公庫法第二十 記名押印しなければならない。 七条第三項の規定により財形住宅債券の発行の認可を受けようとす (発行の認可) 一・二 (略) (財形住宅債券原簿) 財形住宅債券原簿には、次の事項を記載しなければならない。 げる事項 (略) 第三条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) (略) (略) 第十条 機構等は、独立行政法人住宅金融支援機構法(平成十七年法 第八条 2 2 律第八十二号) 第十九条第三項又は沖縄振興開発金融公庫法第二十 四 三 第三条第三項第一号から第六号まで、第八号、 るときは、財形住宅債券の募集の日の二十日前までに次の事項を記 七条第三項の規定により財形住宅債券の発行の認可を受けようとす 長がこれに記名押印しなければならない。 三 子 五 載した申請書を主務大臣に提出しなければならない 一・二 (略) (発行の認可) ( 財形住宅債券原簿) 財形住宅債券原簿には、次の事項を記載しなければならない。 十二号に掲げる事項 (略) 第三条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項 (略) (略) (略) (略) 第十一号及び第

労働金庫法施行令 ( 昭和五十七年政令第四十六号 ) ( 第二十五条関係 )

改正案	現行
( 信託に係る事務に関する業務等に関する法令の適用)	(信託に係る事務に関する業務等に関する法令の適用)
第三条の二 (略)	第三条の二 (略)
2 · 3 (略)	2・3 (略)
(削る)	4 法第五十八条の二第五項に規定する業務に関しては、社債等登録
	法施行令 (昭和十七年勅令第四百九号) 第一条第一項第二号 (同令
	第十二条において準用する場合を含む。) の規定の適用については
	、労働金庫連合会を同号の規定により主務大臣が指定することがで
	きる会社とみなす。

老人保健法施行令 (昭和五十七年政令第二百九十三号) (第二十六条関係)

2 各債券には、第二十五条第三項第一号から第六号まで、第九号及で第十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、基金の理事長がこれに記名押印しなければならない。	を発行しなければならない。ただし、基金老人保健債券につき社債第二十九条 基金は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券(債券の発行)	(削る) (削る) (削る) (削る)	改正案
等振替法の規定の適用があるとき又は基金老人保健債券の応募若し等振替法の規定の適用があるとき又は基金老人保健債券につき社債等登録法に規定する登録の請求をしたときは、この限りでない。 事長がこれに記名押印しなければならない。	を発行しなければならない。ただし、基金老人保健債券につき社債第二十九条(基金は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券(債券の発行)	関の商号 (基金老人保健債券申込証) (基金老人保健債券申込証は、基金が作成し、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。 「十二」 社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機 「一~十一 (略)	現

2 (略)	2 (略)
三一五(略)	三一五(略)
事項	
二 第二十五条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる	二 第二十五条第三項第一号から第八号までに掲げる事項
一 (略)	一 (略)
働大臣に提出しなければならない。	働大臣に提出しなければならない。
集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労	集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労
債券の発行の認可を受けようとするときは、基金老人保健債券の募	債券の発行の認可を受けようとするときは、基金老人保健債券の募
第三十二条(基金は、法第七十二条第一項の規定により基金老人保健)	第三十二条   基金は、法第七十二条第一項の規定により基金老人保健
(基金老人保健債券の発行の認可)	(基金老人保健債券の発行の認可)
四 (略)	四 (略)
び第十二号に掲げる事項	に掲げる事項
三第二十五条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及	三第二十五条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号
(略)	
らない。	らない。
2 基金老人保健債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければな	2   基金老人保健債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければな
第三十条 (略)	第三十条 (略)
(基金老人保健債券原簿)	(基金老人保健債券原簿)

民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令 (昭和六十二年政令第二百七十五号) (第二十七条関係)

第十三条 (略)	第十三条 (略)
(機構債券の原簿)	(機構債券の原簿)
2 (略)	2 (略)
録法に規定する登録の請求をしたときは、この限りでない。とする者が、応募若しくは引受けに際し、機構債券につき社債等登規定の適用があるとき又は機構債券の応募若しくは引受けをしよう	規定の適用があるときは、この限りでない。
発行しなければならない。ただし、機構債券につき社債等振替法の  第十二条 機構は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を	発行しなければならない。ただし、機構債券につき社債等振替法の  第十二条 機構は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券を
の発()	の発 (行)
関の商号関の商号を開いて、関の商号を開いて、「関いのでは、「日本のでは、」」、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」、「日本のでは	(当る)
ばならない。	ばならない。
3 申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載しなけれ	3 申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載しなけれ
2 (略)	2 (略)
第八条 (略)	第八条 (略)
(機構債券の申込証)	(機構債券の申込証)
現行	改正案

2 2 第十五条 機構は、法第八条第三項の規定により機構債券の発行の認 (削る) ならない。 次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければ 可を受けようとするときは、 兀 Ξ 三~五 (略) (削る) ( 機構債券の発行の認可 ) •二 (略) る事項 原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 (略) 第八条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 第八条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十号に掲げ (略) (略) 機構債券の募集の日の二十日前までに 第十五条 機構は、法第八条第三項の規定により機構債券の発行の認 2 2 第十六条 Ξ 可を受けようとするときは、 五 兀 三~五 (略) ならない。 次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければ 令が準用される債券とみなす。 法施行令 (昭和十七年勅令第四百九号) 第十二条の規定に基づき同 より政府が保証契約をしているものについては、 二 第八条第三項第一号から第八号まで及び第十一号に掲げる事項 (機構債券の発行の認可) ( 社債等登録法施行令の機構債券への準用 ) •二 (略) 原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 (略) 号に掲げる事項 第八条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十号及び第十 (略) (略) 社債等登録法に規定する登録に関する事項 機構債券で当該債券に係る債務について法第九条の規定に 機構債券の募集の日の二十日前までに これを社債等登録

第五条削除	附則	第十六条・第十七条(略)
について準用する。   について準用する。   について準用する。	(法附則第十六条第三項の規定による債務保証に係る機構債券につ附 則	第十七条・第十八条(略)

第二十四条 (削る) (適用除外) (略) 改 正 案 第二十五条 第二十四条 全国連合会債の債券は、社債等登録法施行令(昭和十七 とみなす。 年勅令第四百九号) 第十二条の規定に基づき同令が準用される債券 (適用除外) (社債等登録法施行令の準用される債券) (略) 現 行

全国を地区とする信用金庫連合会の全国連合会債の発行に関する政令(平成元年政令第二百十八号)(第二十九条関係)

商工組合中央金庫法第二十八条ノ七の債券の募集の受託等に関する政令 (平成五年政令第三十号) (第三十条関係)

(削る) (略)	
	改
	正
	案
できる会社とみなす。  「商工組合中央金庫を同号の規定により主務大臣が指定することが第十二条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、洗施行令(昭和十七年勅令第四百九号)第一条第一項第二号(同令法施行令(昭和十七年勅令第四百九号)第一条第一項第二号(同令1・2 (略)	現行

保険業法施行令(平成七年政令第四百二十五号)(第三十一条関係)

## 第十三条 第九条の四 年政令第百八十七号) とし、法第六十一条に規定する社債に係るこ 昭和三十三年法律第百六号)及び企業担保登記登録令(昭和三十三 各号に規定する法令とし、これらの法令の規定の適用については、 株式会社又はその商号、本店若しくは株主とみなす。この場合にお る事務所若しくは社員は、それぞれ会社法第二編の規定に規定する れらの法令の規定の適用については、相互会社又はその名称、 付社債信託法 ( 明治三十八年法律第五十二号 ) 並びに企業担保法 ( (社債等の募集又は管理の受託等に関する法令の適用) 相互会社登記簿」とする。 相互会社の社債発行に関する法令の適用 企業担保法第四条第一項中「株式会社登記簿」とあるのは 法第九十九条第六項に規定する政令で定める法令は、 法第六十一条の九に規定する政令で定める法令は、 改 正 案 次の 主た 担保 第十三条 第九条の四 第四百九号) 並びに企業担保法 (昭和三十三年法律第百六号) 及び 和十七年法律第十一号)及び社債等登録法施行令(昭和十七年勅令 付社債信託法 (明治三十八年法律第五十二号)、社債等登録法 各号に規定する法令とし、これらの法令の規定の適用については、 くは株主とみなす。この場合において、 れ会社法第二編の規定に規定する株式会社又はその商号、本店若し 六十一条に規定する社債に係るこれらの法令の規定の適用について 企業担保登記登録令 (昭和三十三年政令第百八十七号) とし、法第 (社債等の募集又は管理の受託等に関する法令の適用) 株式会社登記簿」とあるのは、「相互会社登記簿」とする。 相互会社の社債発行に関する法令の適用 相互会社又はその名称、 法第九十九条第六項に規定する政令で定める法令は、 法第六十一条の九に規定する政令で定める法令は、 現 主たる事務所若しくは社員は、 行 企業担保法第四条第一項中 それぞ 次の 担保 (昭

当該各号に定めるところによるほか、当該法令の同条第二項各号に

掲げる業務に関する規定の適用については、

相互会社の名称、

主た

編に規定する株式会社の商号、

相互会社の名称、

当該各号に定めるところによるほか、

第一号及び第一

一号に規定する

法令の同条第二項各号に掲げる業務に関する規定の適用については

主たる事務所又は事業を、それぞれ会社法第一

本店又は事業とみなす。

る事務所又は事業を、それぞれ会社法第二編に規定する株式会社の

本店又は事業とみなす。

(削る) (略) 一・二 (略) 。) の規定により主務大臣が指定することができる会社とみなす 第一条第一項第二号(同令第十二条において準用する場合を含む 社債等登録法施行令の規定の適用については、相互会社を同令

日本私立学校振興・共済事業団法施行令 (平成九年政令第三百五十四号) (第三十二条関係)

記名押印しなければならない。	十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、事業団の理事長がこれに	2 各債券には、第八条第三項第一号から第六号まで、第九号及び第				替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	を発行しなければならない。ただし、私学振興債券につき社債等振	第十二条 事業団は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券	(債券の発行)		(削る)		を記載しなければならない。	3 私学振興債券申込証は、事業団が作成し、これに次に掲げる事項	2 (略)	第八条 (略)	(私学振興債券申込証)	改正案
長がこれに記名押印しなければならない。	一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、事業団の理事	2 各債券には、第八条第三項第一号から第六号まで、第九号、第十	でない。	につき社債等登録法に規定する登録の請求をしたときは、この限り	けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、私学振興債券	替法の規定の適用があるとき又は私学振興債券の応募若しくは引受	を発行しなければならない。ただし、私学振興債券につき社債等振	第十二条 事業団は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券	(債券の発行)	関の商号	社債等登録法 (昭和十七年法律第十一号) に規定する登録機		を記載しなければならない。	3 私学振興債券申込証は、事業団が作成し、これに次に掲げる事項	2 (略)	第八条 (略)	(私学振興債券申込証)	現

(町)	(1) (1)
$\equiv$	Ξ
Λ	八
一 (略)	一 (略)
提出しなければならない。	提出しなければならない。
二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に	二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に
の発行の認可を受けようとするときは、私学振興債券の募集の日の	の発行の認可を受けようとするときは、私学振興債券の募集の日の
第十五条 事業団は、法第三十七条第四項の規定により私学振興債券	第十五条   事業団は、法第三十七条第四項の規定により私学振興債券
(私学振興債券の発行の認可)	(私学振興債券の発行の認可)
四 (略)	四 (略)
十二号に掲げる事項	げる事項
三第八条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及び第	三第八条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲
一•二 (略)	
ι'n	l)
2 私学振興債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならな	2   私学振興債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならな
第十三条 (略)	第十三条 (略)
(私学振興債券原簿)	(私学振興債券原簿)

預金保険機構債令(平成十年政令第二十八号)(第三十三条関係)

(削る)	。 しようとする者に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない第四条 機構は、前条の募集に応じて募集機構債の引受けの申込みを(募集機構債の申込み)	(預金保険機構債の債券) (預金保険機構債の債券) (預金保険機構債の債券) (預金保険機構債の債券) (預金保険機構債の債券の振替に関する法律(平成十三年法律券を発行しなければならない。)の規定の適用がある場合を除き、機構債の債券を発行しなければならない。	改正案
する登録機関の商号又は名称	。 しようとする者に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない第四条 機構は、前条の募集に応じて募集機構債の引受けの申込みを(募集機構債の申込み)	(預金保険機構債の債券) (預金保険機構債の債券) (預金保険機構債の債券) (預金保険機構債の債券) (預金保険機構債の債券を発行しなければならない。 一 当該機構債の引受けをしようとする者が、引受けに際し、当該機構債につき社債等最強法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録の請求をした場合 こ る登録の請求をした場合	現

第九条 第八条 2 6 六 · 七 五 ばならない。 第一項第一号、第三号及び第五号に掲げる事項並びに番号を記載し 七 融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律 (平成十年法律 に関する法律 (平成十年法律第百三十二号) 第六十五条第一項、 項若しくは附則第二十条第一項、 — { 四 (削る) (預金保険機構債原簿) (機構債の債券の発行) (機構債の発行の認可) 機構債の各債券には、第三条第二号から第五号まで並びに第四条 預金保険機構債原簿には、 機構の理事長がこれに記名押印しなければならない。 第四条第一項第一号、 8) (略) (略) (略) (略) 機構は、預金保険法第四十二条第一項、 (略) 第五号及び第六号に掲げる事項 次の事項を記載し、又は記録しなけれ 金融機能の再生のための緊急措置 第百二十六条第一 金 2 第九条 第八条 第十七条 2 2 6 八 七・八 (略) 五 ばならない。 第一項第一号、第三号、第五号及び第七号に掲げる事項並びに番号 融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(平成十年法律 に関する法律 (平成十年法律第百三十二号) 第六十五条第 項若しくは附則第二十条第一項、 — { 四 を記載し、機構の理事長がこれに記名押印しなければならない。 ( 預金保険機構債原簿) (機構債の債券の発行) (機構債の発行の認可) 機構債の各債券には、第三条第二号から第五号まで並びに第四条 預金保険機構債原簿には、 社債等登録法に規定する登録に関する事項 第四条第一項第一号及び第五号から第七号までに掲げる事項 8 (略) (略) (略) 機構は、預金保険法第四十二条第一項、 (略) 次の事項を記載し、又は記録しなけれ 金融機能の再生のための緊急措置 第百二十六条第 項

三 万 五 請書を監督庁に提出しなければならない。 条第一項の規定により機構債の発行の認可を受けようとするときは の特別措置に関する法律 (平成十六年法律第百二十八号) 第四十四 第百四十三号) 第十六条第一項、株式会社産業再生機構法 (平成十 五年法律第二十七号) 第四十九条第一項又は金融機能の強化のため 機構債の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申 (略) 号、第五号及び第六号に掲げる事項 第三条第一号から第五号まで及び第七号並びに第四条第 (略) (略) 一 項第 2 三 万 五 請書を監督庁に提出しなければならない。 の特別措置に関する法律 (平成十六年法律第百二十八号) 第四十四 第百四十三号)第十六条第一項、株式会社産業再生機構法 (平成十 条第一項の規定により機構債の発行の認可を受けようとするときは 五年法律第二十七号)第四十九条第一項又は金融機能の強化のため 機構債の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申 (略) 号及び第五号から第七号までに掲げる事項 第三条第一号から第五号まで及び第七号並びに第四条第一項第 (略) (略)

介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令(平成十年政令第四百十三号)(第三十五条関係)

これに記名押印しなければならない。 これに記名押印しなければならない。 ただし、支払基金介護保険債券に債券を発行しなければならない。 ただし、支払基金介護保険債券にこれに記名押印しなければならない。 ただし、支払基金介護保険債券に	第二十六条   支払基金は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、(債券の発行)	(削る) (削る) (削る) (削る) (削る) (略) (略) (略) (略) ・ 支払基金介護保険債券申込証に、支払基金が作成し、これに次に	でなま会介護保険債券申込証)(・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	改正案
-	第二十六条(支払基金は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、(債券の発行)関の商号 関の商号	十二 社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機 一〜十一 (略) 掲げる事項を記載しなければならない。 支払基金介護係険債券申込証に 支払基金が作成し これに次に	3 えんま会介護保険債券申込証)(支払基金介護保険債券申込証)	現

(支払基金介護保険債券原簿)	( 支払基金介護保険債券原簿 )
第二十七条 (略)	第二十七条 (略)
2 支払基金介護保険債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなけれ	2 支払基金介護保険債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなけれ
ばならない。	ばならない。
一・二 (略)	(略)
三第二十二条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号	三第二十二条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及
に掲げる事項	び第十二号に掲げる事項
四 (略)	四 (略)
(支払基金介護保険債券の発行の認可)	( 支払基金介護保険債券の発行の認可 )
第二十九条 支払基金は、法第百六十八条第一項の規定により支払基	第二十九条 支払基金は、法第百六十八条第一項の規定により支払基
金介護保険債券の発行の認可を受けようとするときは、支払基金介	金介護保険債券の発行の認可を受けようとするときは、支払基金介
護保険債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した	護保険債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した
申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。	申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
一 (略)	一 (略)
二 第二十二条第三項第一号から第八号までに掲げる事項	二の第二十二条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる
	事項
三一五(略)	三~五(略)
2 (略)	2 (略)

国際協力銀行法施行令(平成十一年政令第二百六十六号)(第三十六条関係)

<ul><li>表銀行債券を発行しなければならない。</li><li>と、銀行債券を発行しなければならない。ただし、銀行債券につき</li><li>人、銀行債券を発行しなければならない。ただし、銀行債券につき</li></ul>	第二十一条(国際協力銀行は、前条の払込みがあったときは、遅滞な(銀行債券の発行)(明る)	「一~十一 (略)	改正案
大銀行債券を発行しなければならない。	第二十一条 国際協力銀行は、前条の払込みがあったときは、遅滞な(銀行債券の発行)関の商号関の商号	ー〜十一 (略) 頭を記載しなければならない。 ( 銀行債券申込証は、国際協力銀行が作成し、これに次に掲げる事 第十七条 (略) (銀行債券申込証)	現

第二十二条 第二十五条 2 三个六 Ξ 四 を財務大臣に提出しなければならない。 による届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した書面 一・二 (略) この条において同じ。)の発行について法第四十五条第七項の規定 (銀行債券発行の届出) (銀行債券原簿) 銀行債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 掲げる事項 第十七条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に 第十七条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) (略) (略) 国際協力銀行は、銀行債券 (国外銀行債券を除く。以下 第二十五条 2 第二十二条 (略) 三个六 Ξ による届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した書面 この条において同じ。) の発行について法第四十五条第七項の規定 兀 を財務大臣に提出しなければならない。 一・二 (略) (銀行債券発行の届出) (銀行債券原簿) 銀行債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 第十二号に掲げる事項 第十七条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事 第十七条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) (略) (略) 国際協力銀行は、銀行債券(国外銀行債券を除く。 第十一号及び

日本政策投資銀行法施行令(平成十一年政令第二百七十一号)(第三十七条関係)

の総裁がこれに記名押印しなければならない。及び第十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、予十四条第三項第一号から第一号がの適用があるときは、このき社債等振替法の規定の適用があるときは、この	なく、銀行債券を発行しなければならない。第十八条 日本政策投資銀行は、前条の払込品(銀行債券の発行)	(削る) (削る) (削る) (削る) (削る)	2 (略)第十四条 (略)(銀行債券申込証)	改
の総裁がこれに記名押印しなければならない。 各銀行債券には、第十四条第三項第一号から第六号まで、第九号各銀行債券には、第十四条第三項第一号から第六号まで、第九号を社債等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	行債券を発行しなければならない。 ただし、銀行債券につ日本政策投資銀行は、前条の払込みがあったときは、遅滞券の発行)	ばならない。		正案
策投資銀行の総裁がこれに記名押印しなければならない。 家・第十一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、日本政 がにつき社債等登録法に規定する登録の請求をしたときは、この限 がでない。 のでない。 でない。 家・一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、銀行債 は引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、銀行債 を社債等振替法の規定の適用があるとき又は銀行債券の応募若しく	なく、銀行債券を発行しなければならない。ただし、銀行債券につ第十八条(日本政策投資銀行は、前条の払込みがあったときは、遅滞(銀行債券の発行)		2 (略)第十四条 (略)(銀行債券申込証)	現

第十九条 (略) 第二十二条 日本政策投資銀行は、銀行債券(国外銀行債券を除く。 三个六 Ξ 四 規定による届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した 以下この条において同じ。)の発行について法第四十三条第三項の 書面を財務大臣に提出しなければならない。 一・二 (略) (銀行債券発行の届出) ( 銀行債券原簿) 銀行債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 掲げる事項 第十四条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に 第十四条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) (略) 第二十二条 日本政策投資銀行は、銀行債券 (国外銀行債券を除く。 2 第十九条 (略) 三个六 Ξ 規定による届出をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した 以下この条において同じ。)の発行について法第四十三条第三項の 兀 一・二 (略) 書面を財務大臣に提出しなければならない。 (銀行債券発行の届出) (銀行債券原簿) 銀行債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 第十二号に掲げる事項 第十四条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事 第十四条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) (略) (略) 第十一号及び

資産の流動化に関する法律施行令 (平成十二年政令第四百七十九号) (第三十八条関係)

(削る) (削る) (削る)	(略)   (略)   (略)	規定規定の一読み替えられる字句の一読み替える字句		ものは、それそれ同党の一権の写在と記み巻えるものとでる	20	原簿、社債権者集会又は代表社債権者とみなす。この場合において	ぞれ会社法第四編に規定する社債権者、社債券、社債管理者、社	、特定社債原簿、特定社債権者集会又は代表特定社債権者は、そ	定の適用については、特定社債権者、特定社債券、特定社債管理者	成十四年政令第五十一号)とし、特定社債に係るこれらの法令の規	債信託法 (第二十三条を除く。) 及び担保付社債信託法施行令 (平	第三十六条 法第百三十条に規定する政令で定める法令は、担保付社	(特定社債に関する法令の適用)	改正案
令第三十六条第一	(略) (略) (略)	規定 規定 読み替えられる字句 読み替える字句	のとする。のとする。の中欄に掲げるものは、それぞれ同表の下欄の字句と読み替えるもの	のいて、	貴管理者、土賃亰賃、一債権者は、それぞれ令	て 特定社債管理者、特定社債原簿、特定社債権者集会又は代表特定社	社債 れらの法令の規定の適用については、特定社債権者、特定社債券、	それ 信託業法 (平成十六年法律第百五十四号) とし、特定社債に係るこ	号) 及び社債等登	成十四年政令第五·	平   債信託法 (第二十三条を除く。) 及び担保付社債信託法施行令 (平	·社   第三十六条 法第百三十条に規定する政令で定める法令は、担保付社	(特定社債に関する法令の適用)	現

2  11  (略)		(削る)	第七十三条 (略)	(船舶登記令等に係る特例)							(削る)	
			O	に係る特例)							(削る)	(削る)
											(削る)	(削る)
3		2										
3~12 (略) 表権利者又八特定	の適用については、		第七十三条 (略)	(船舶登記令等に係る特例)					項	令第六十二条第一	社債等登録法施行	項第四号
~ 12 ( 略 ) 表権利者又八特定信託管理者」とする。		特定目的信託に係る社債等登録法施行令第四十九条第一		係る特例)				二十三条第三項	十八条第四項及第七百	律第八十六号)第七百	会社法 (平成十七年法	新株予約権ノ
	同項第三号中「信託管理人」とあるのは、「代	マ第四十九条第一項の規定			三条第三項	条第四項及第七百二十	八十六号)第七百十八	法 (平成十七年法律第	十八条第四項及第七百 項ニ於テ準用スル会社	律第八十六号)第七百 法律第百二十九条第二	資産の流動化に関する	新優先出資引受権ノ

投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成十二年政令第四百八十号)(第三十九条関係)

(削る) (削る) (	(略) (略) (	規定 読み替える法令の 読み替えられる字句 読	記み替えるものとする	下欄の字句と	法令の規定中の字句で同表の中欄に掲げるものは、	社債権者集会とみなす。この場合において、均	主、社債権者、代表社債権者、社債券、社債管理者、社債原簿又は	は投資法人債権者集会は、それぞれ会社法に規定する株式会社、株	法人債権者、投資法人債券、投資法人債管理者、投資法人債原簿又	の適用については、投資法人、投資主、投資法人債権者、代表投資	四年政令第五十一号)とし、投資法人債に係るこれらの法令の規定	第二十四条第二項を除く。)及び担保付社債信託法施行令(平成十	担保付社債信託法(明治三十八年法律第五十二号。第二十三条及び	第九十八条 法第百三十九条の十一に規定する政令で定める法令は、	(投資法人債に関する法令の適用)	改正案
(削る)	·略) ——————	読み替える字句			のは、それぞれ同表の	この場合において、次の表の上欄に掲げる	官理者、社債原簿又は	規定する株式会社、株	<b>看、投資法人債原簿又</b>	<b>冶人債権者、代表投資</b>	るこれらの法令の規定	信託法施行令 (平成十	号。第二十三条及び	政令で定める法令は、		
社債等登録法施行	(略)	規定	それぞれ同表の下欄の上橋に投げる方式		る株式会社、株主、	資法人債原簿又は投	権者、代表投資法人	らの法令の規定の適	業法 ( 平成十六年法	及び社債等登録法施	四年政令第五十一号	第二十四条第二項を	担保付社債信託法 (	第九十八条 法第百三	(投資法人債に関す	
	(略)	読み替えられる字句	欄の字句と読み替えるものとする。	う見ごコンピリ ご同じ 環権者集会とみなす。こ	社債権者、代表社債権	資法人債権者集会は、	?債権者、投資法人債券	2用については、投資法	(律第百五十四号) とし	『行令 ( 昭和十七年勅令	7)、社債等登録法(昭	除く。)及び担保付社	明治三十八年法律第五	一十九条の十一に規定す	する法令の適用)	現行
会社法 (平成十七年法 投資信託及び投資法人	(略)	読み替える字句	欄の字句と読み替えるものとする。	そ)見言コ)と 丁・河 きつっ 見こ場げららつは、債権者集会とみなす。 この場合において、次の表	、社債権者、代表社債権者、社債券、社債管理者	投資法人債権者集会は、それぞれ会社法に規定す	人債権者、投資法人債券、投資法人債管理者、投	適用については、投資法人、投資主、投資法人債	法律第百五十四号) とし、投資法人債に係るこれ	施行令(昭和十七年勅令第四百九号)並びに信託	四年政令第五十一号)、社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)	を除く。)及び担保付社債信託法施行令(平成十	(明治三十八年法律第五十二号。第二十三条及び	法第百三十九条の十一に規定する政令で定める法令は、		

2~6 (略)	2~6 (略)
十五 (略)	十五 (略)
	条の三第一項第四号の内閣府令
十二条の二第七号及び第四十四条の三第一項第四号の内閣府令	いて準用する金融商品取引法第四十二条の二第七号及び第四十四
る信託業法第二十四条の二において準用する金融商品取引法第四	る信託業法 (平成十六年法律第百五十四号) 第二十四条の二にお
十四 法第二百二十三条の三第五項の規定により読み替えて適用す	十四 法第二百二十三条の三第五項の規定により読み替えて適用す
一~十三 (略)	
動産に関し定められる次に掲げるものとする。	動産に関し定められる次に掲げるものとする。
第百三十二条 法第二百二十四条の二の政令で定める内閣府令は、不	第百三十二条 法第二百二十四条の二の政令で定める内閣府令は、不
(関係行政機関の長との協議等)	(関係行政機関の長との協議等)
項	
及第七百二十三条第三	
)第七百十八条第四項	
十七年法律第八十六号	
二十三条第三項準用スル会社法(平成	
項十八条第四項及第七百九条の十第二項ニ於テ	
令第六十二条第一 律第八十六号)第七百 に関する法律第百三十	

農林中央金庫法施行令(平成十三年政令第二百八十五号)(第四十条関係)

3 (略)		(削る)	2 (略)	第六条 (略)	(債券の募集等に関する法令の適用)	改正案
4 (略) ることができる会社とみなす。	用については、農林中央金庫を同号の規定により主務大臣が指定す第二号(同令第十二条において準用する場合を含む。)の規定の適れ債等登録法旅行今(昭和十七年敕今第四百广号)第一务第一項	関して	2 (略)	第六条 (略)	(債券の募集等に関する法令の適用)	現

銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律施行令(平成十三年政令第四百二十六号)(第四十一条関係)

(削る) (削る)	。 しようとする者に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない第十条 機構は、前条の募集に応じて募集機構債の引受けの申込みを(募集機構債の申込み)	2 (略) (銀行等保有株式取得機構債の債券) (銀行等保有株式取得機構債の債券) (銀行等保有株式取得機構債の債券を発行しなければならな定の適用がある場合を除き、機構債の債券を発行しなければならない。)	改正案
する登録機関の商号又は名称  七 社債等振替法の規定の適用がないときは、社債等登録法に規定    一~六 (略)	。    しようとする者に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない第十条 機構は、前条の募集に応じて募集機構債の引受けの申込みを(募集機構債の申込み)	(銀行等保有株式取得機構債の債券) (銀行等保有株式取得機構債の債券) (銀行等保有株式取得機構債の債券を発行しなければならない。   対該機構債の債券を発行しなければならない。    対該機構債の債券を発行しなければならない。   対該機構債の引受けをしようとする者が、引受けに際し、当該機構債につき社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録の請求をした場合   る登録の請求をした場合   る登録の請求をした場合   (略)	現

第十五条 第十四条 2 6 六 · 七 次に掲げる事項を記載した申請書を金融庁長官及び財務大臣に提出 認可を受けようとするときは、 五 第一項第一号、第三号及び第五号に掲げる事項並びに番号を記載し 七 録しなければならない しなければならない。 (削る) — 〈 四 (機構債の発行の認可) ( 銀行等保有株式取得機構債原簿 (機構債の債券の発行) 銀行等保有株式取得機構債原簿には、 機構の理事長がこれに記名押印しなければならない。 機構債の各債券には、第九条第二号から第五号まで並びに第十条 第十条第一項第一号、 8) (略) (略) (略) (略) (略) 機構は、法第五十条第一項の規定により機構債の発行の 第五号及び第六号に掲げる事項 機構債の募集の日の二十日前までに 次の事項を記載し、 又は記 2 第二十三条 2 第十四条 第十五条 2 6 八 七・八 (略) 五 第一項第一号、第三号、第五号及び第七号に掲げる事項並びに番号 次に掲げる事項を記載した申請書を金融庁長官及び財務大臣に提出 認可を受けようとするときは、 — { 四 録しなければならない。 しなければならない。 を記載し、機構の理事長がこれに記名押印しなければならない。 (機構債の債券の発行) (機構債の発行の認可) ( 銀行等保有株式取得機構債原簿) 銀行等保有株式取得機構債原簿には、 機構債の各債券には、第九条第二号から第五号まで並びに第十条 社債等登録法に規定する登録に関する事項 第十条第一項第一号及び第五号から第七号までに掲げる事項 略 (略) (略) (略) (略) 機構は、法第五十条第一項の規定により機構債の発行の 機構債の募集の日の二十日前までに 次の事項を記載し、 又は記

2 (略)	三	一号、第五号及び第六号に掲げる事項	二第九条第一号から第五号まで及び第七号並びに第十条第一項第	一 (略)
2 (略)	三~五(略)	一号及び第五号から第七号までに掲げる事項	第九条第一号から第五号まで及び第七号並びに第十条第一項第	一 (略)

独立行政法人造幣局法施行令(平成十四年政令第三百八十号)(第四十二条関係)

2 各債券には、第七条第三項第一号から第六号まで、第九号及び第十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、造幣局の理事長がこれに法の規定の適用があるときは、この限りでない。	を発行しなければならない。ただし、造幣局債券につき社債等振替第十一条 造幣局は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券(債券の発行)	(削る) 一〜十一 (略) 記載しなければならない。	3 造幣局債券申込証は、造幣局が作成し、これに次に掲げる事項を2 (略)              第七条 (略)    (造幣局債券申込証)	改正案
まの規定の適用があるとき、又は造幣局債券の応募若しくは引受け をしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、造幣局債券につ をしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、造幣局債券につ に い。 長がこれに記名押印しなければならない。	を発行しなければならない。ただし、造幣局債券につき社債等振替第十一条 造幣局は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券の発行)	関の商号	3 造幣局債券申込証は、造幣局が作成し、これに次に掲げる事項を2 (略)第七条 (略)(造幣局債券申込証)	現

2 (略) 三个五 (略)	2 (略) 三 (略)
第七条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項    (略)   ればならない。	二(第七条第三項第一号から第八号までに掲げる事項ー(略) ればならない。
前までに次に掲げる事項を記載した申請書を財務大臣に提出しなけ行の認可を受けようとするときは、造幣局債券の募集の日の二十日第十四条(造幣局は、法第十六条第一項の規定により造幣局債券の発	前までに次に掲げる事項を記載した申請書を財務大臣に提出しなけ行の認可を受けようとするときは、造幣局債券の募集の日の二十日第十四条(造幣局は、法第十六条第一項の規定により造幣局債券の発
(造幣局債券の発行の認可)四(略)	(造幣局債券の発行の認可)四(略)
□	げ・
2 造幣局債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない第十二条 (略)  (造幣局債券原簿)	2 造幣局債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない第十二条 (略)  (造幣局債券原簿)

## 独立行政法人国立印刷局法施行令(平成十四年政令第三百八十二号)(第四十三条関係)

十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、印刷局の理事長がこれに 一号及び第十二号に 振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。		(国立印刷局債券申込証は、印刷局が作成し、これに次に掲げる事 3 国立印刷局債券申込証は、5 (略) 2 (略) 第七条 (略) [日立印刷局債券申込証) (国立印刷局債券申込証) [日立印刷局債券申込証) [日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	改正案
一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、印刷局の理事に引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、国立印は引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、国立印は引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、国立印版替法の規定の適用があるとき、又は国立印刷局債券につき社債等を発行しなければならない。ただし、国立印刷局債券につき社債等を発行しなければならない。ただし、国立印刷局債券につき社債等を発行しなければならない。	<b>冶(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機</b>	はならない。 甲込証は、印刷局が作成し、これに次に掲げる事甲込証)	現行

三〜五(略)	2 (略)
二 第七条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項	二 第七条第三項第一号から第八号までに掲げる事項
一 (略)	
出しなければならない。	出しなければならない。
Hに提 の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を財務大臣に提	の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を財務大臣に提
果の日 / の発行の認可を受けようとするときは、国立印刷局債券の募集の日	の発行の認可を受けようとするときは、国立印刷局債券の募集の日
同債券 │第十四条 印刷局は、法第十六条第一項の規定により国立印刷局債券	第十四条 印刷局は、法第十六条第一項の規定により国立印刷局債券
(国立印刷局債券の発行の認可)	(国立印刷局債券の発行の認可)
十二号に掲げる事項	
写に掲 三 第七条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及び第	三 第七条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲
	(略)
ない。	ない。
はなら │2 国立印刷局債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければなら	2 国立印刷局債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければなら
第十二条 (略)	第十二条 (略)
(国立印刷局債券原簿)	(国立印刷局債券原簿)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令 (平成十五年政令第二百九十三号) (第四十四条関係)

記名押印しなければならない。	を発行しなければならない。ただし、機構債券につき社債等振替法第二十四条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券(債券の発行)	(削る) (削る) (削る) (削る) (削る)	改正案
長がこれに記名押印しなければならない。	を発行しなければならない。ただし、機構債券につき社債等振替法第二十四条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券(債券の発行)	関の商号 (機構債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載3 機構債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載1 (機構債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載	現

第二十五条 第二十七条 機構は、法第十九条第一項の規定により機構債券の発行 2 三 万 五 でに次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなけ 四 ればならない。 の認可を受けようとするときは、機構債券の募集の日の二十日前ま 一・二 (略) (削る) ( 機構債券の発行の認可 ) ( 機構債券原簿) 機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 掲げる事項 (略) 第二十条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に 第二十条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) (略) (略) 2 第二十七条 機構は、法第十九条第一項の規定により機構債券の発行 2 第二十五条 三 万 五 Ξ でに次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなけ 五 四 ればならない。 の認可を受けようとするときは、機構債券の募集の日の二十日前ま 一・二 (略) ( 機構債券の発行の認可) ( 機構債券原簿) 機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 第十二号に掲げる事項 (略) 第二十条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事 第二十条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) 社債等登録法に規定する登録に関する事項 (略) (略 (略) 第十一号及び

独立行政法人日本万国博覧会記念機構法施行令 (平成十五年政令第三百二十七号) (第四十五条関係)

2 各債券には、第九条第三項第一号から第六号まで、第九号及び第十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、機構の理事長がこれに記つき社債等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	発行しなければならない。ただし、日本万国博覧会記念機構債券に第十三条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を(債券の発行)(削る)	)事項を記載しなければならない。 (国博覧会記念機構債券申込証は、機構が作成し、これに次略) 略)	改正案
では、第九条第三項第一号から第六号まで、第九号、第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、機構の理事長に規定する登録の請求をしたときは、この限りでない。に規定する登録の請求をしたときは、この限りでない。 に規定する登録の請求をしたときは、この限りでない。 がこれに記名押印しなければならない。 又は日本万国博覧会記がこれに記名押印しなければならない。	発行しなければならない。ただし、日本万国博覧会記念機構債券に第十三条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を関の商号 関の商号 関の商号 「〜十一(略)	# B H H	現行

2 (略)	2 (略)
三 五 (略)	三~五(略)
二 第九条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項	二 第九条第三項第一号から第八号までに掲げる事項
一 (略)	一 (略)
た申請書を財務大臣に提出しなければならない。	た申請書を財務大臣に提出しなければならない。
記念機構債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載し	記念機構債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載し
念機構債券の発行の認可を受けようとするときは、日本万国博覧会	念機構債券の発行の認可を受けようとするときは、日本万国博覧会
第十六条の機構は、法第十三条第一項の規定により日本万国博覧会記	第十六条 機構は、法第十三条第一項の規定により日本万国博覧会記
(日本万国博覧会記念機構債券の発行の認可)	(日本万国博覧会記念機構債券の発行の認可)
四 (略)	四 (略)
十二号に掲げる事項	げる事項
三第九条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及び第	三第九条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲
一・二 (略)	(略)
なければならない。	なければならない。
2 日本万国博覧会記念機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載し	2 日本万国博覧会記念機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載し
第十四条 (略)	第十四条 (略)
(日本万国博覧会記念機構債券原簿)	(日本万国博覧会記念機構債券原簿)

独立行政法人水資源機構法施行令(平成十五年政令第三百二十九号)(第四十六条関係)

2 (略)			法の規定の適用があるときは、この限りでない。	を発行しなければならない。ただし、水資源債券につき社債等振替	第四十九条(機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券)	(債券の発行)	改正案
2 (略)	をしたときは、この限りでない。き社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録の請求	をしようとする者がその応募若しくは引受けに際し水資源債券につ	法の規定の適用があるとき、又は水資源債券の応募若しくは引受け	を発行しなければならない。 ただし、 水資源債券につき社債等振替	第四十九条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券	(債券の発行)	現

独立行政法人福祉医療機構法施行令(平成十五年政令第三百九十三号)(第四十七条関係)

第十一号に掲げる事項(貸付債権担保機構債券にあっては、これら 十一号及び第十二号に掲げる事項(貸付債権担保機構債券にあって ときは、第十一条第三項第一号から第六号まで、第九号及び 2 各債券には、第十一条第三項第一号から第六号まで、第九号、第	第十五条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を 第十(債券の発行) (	(略) 4 ( Na ) 4 ( Na	-	改 正 案
十一号及び第十二号に掲げる事項(貸付債権担保機構債券にあって各債券には、第十一条第三項第一号から第六号まで、第九号、第3分とする者が、応募若しくは引受けに際し、機構債券につき社債等規定の適用があるとき、又は機構債券の応募若しくは引受けをしよ発行しなければならない。ただし、機構債券につき社債等振替法の	第十五条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を(債券の発行)	(略) (略) 関の商号 関の商号 対債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機一〜十一 (略)		現行

第十八条(機構は、法第十七条第一項の規定により機構債券の発行の 第十六条 三 了 五 ばならない。 認可を受けようとするときは、 四 に次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなけれ 機構の理事長がこれに記名押印しなければならない。 一・二 (略) ( 機構債券の発行の認可 ) (機構債券原簿) 機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 び同条第四項各号に掲げる事項 掲げる事項 (貸付債権担保機構債券にあっては、これらの事項及 (略) 第十一条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に 第十一条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) (略) (略) 機構債券の募集の日の二十日前まで 2 第十八条(機構は、法第十七条第一項の規定により機構債券の発行の 2 第十六条 三 子 五 に次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなけれ 四 Ξ ばならない。 認可を受けようとするときは、 二 第十一条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事 一・二 (略) を記載し、機構の理事長がこれに記名押印しなければならない。 (機構債券の発行の認可) ( 機構債券原簿) 機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 (略) らの事項及び同条第四項各号に掲げる事項) 第十二号に掲げる事項 (貸付債権担保機構債券にあっては、これ 第十一条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) (略) (略) (略) 機構債券の募集の日の二十日前まで 第十一号及び

独立行政法人緑資源機構法施行令(平成十五年政令第四百三十八号)(第四十八条関係)

改正案	現行
第三十八条 (略) (緑資源債券申込証)	第三十八条 (略) (緑資源債券申込証)
載しなければなんなハ。 3 緑資源債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記2 (略)	「戦しなナればならなハ。3.緑資源債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記2.(略)
(削る) 一~十一 (略) 載しなければならない。	
	関の商号
第四十二条の機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券	第四十二条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券
を発行しなければならない。 ただし、緑資源債券につき社債等振替	を発行しなければならない。 ただし、緑資源債券につき社債等振替
法の規定の適用があるときは、この限りでない。	をしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、緑資源債券につ法の規定の適用があるとき、又は緑資源債券の応募若しくは引受け
	い。き社債等登録法に規定する登録の請求をしたときは、この限りでな
び第十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、機構の理事長がこれ2 各債券には、第三十八条第三項第一号から第六号まで、第九号及	第十一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、機構の理2 各債券には、第三十八条第三項第一号から第六号まで、第九号、
に記名押印しなければならない。	事長がこれに記名押印しなければならない。

2 (略)	2 (略)
三一五(略)	三〜五(略)
事項	
二 第三十八条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる	二 第三十八条第三項第一号から第八号までに掲げる事項
一 (略)	一 (略)
しなければならない。	しなければならない。
日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を農林水産大臣に提出	日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を農林水産大臣に提出
発行の認可を受けようとするときは、緑資源債券の募集の日の三十	発行の認可を受けようとするときは、緑資源債券の募集の日の三十
第四十五条 機構は、法第三十一条第一項の規定により緑資源債券の	第四十五条 機構は、法第三十一条第一項の規定により緑資源債券の
(緑資源債券の発行の認可)	(緑資源債券の発行の認可)
四 (略)	四 (略)
び第十二号に掲げる事項	に掲げる事項
三第三十八条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及	三の第三十八条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号
一・二 (略)	一・二 (略)
0	0
2 緑資源債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない	2 緑資源債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない
第四十三条 (略)	第四十三条 (略)
(緑資源債券原簿)	(緑資源債券原簿)

国立大学法人法施行令 (平成十五年政令第四百七十八号) (第四十九条関係)

第十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、国立大学去人等の学長2   各債券には、第十四条第三項第一号から第六号まで、第九号及びにつき社債等振替法の規定の適用があるときは、この限りでなり。	く、債券を発行しなければならない。ただし、国立大学法人等債券第十八条(国立大学法人等は、前条の払込みがあったときは、遅滞な(債券の発行)	(削る) (削る) 「少十一(略) 「少十一(略) 「りとする国立大学法人等が作成し、これに次に掲げる事項を記載し	3 国立大学法人等債券申込証は、国立大学法人等債券の募集をしよ2 (略)第十四条 (略)(国立大学法人等債券申込証)	改正案
の学長 十一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、国立大学法号及び 2 各債券には、第十四条第三項第一号から第六号まで、第九号、第けに際し、国立大学法人等債券につき社債等登録法に規定する登録信券の応募若しくは引受けをしようとする者が、応募若しくは引受ない。 につき社債等振替法の規定の適用があるとき、又は国立大学法人等	寺債券 く、債券を発行しなければならない。ただし、国立大学法人等債券遅滞な 第十八条 国立大学法人等は、前条の払込みがあったときは、遅滞な(債券の発行) 関の商号	十二 社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機一~十一 (略) なければならない。 うとする国立大学法人等が作成し、これに次に掲げる事項を記載し	をしよ 3 国立大学法人等債券申込証は、国立大学法人等債券の募集をしよ 2 (略) 第十四条 (略) (国立大学法人等債券申込証)	現行

2 (略)	2 (略)
三〜五(略)	三~五 (略)
	二の第十四条第三項第一号から第八号までに掲げる事項
(略)  (略)  を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。	一 (略) を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。
、国立大学法人等債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項	、国立大学法人等債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項第一の一番である。
定こより国立大学去人等責券の発行の認可を受けようとするときは 第二十一条  国立大学法人等は、法第三十三条第一項又は第二項の規	(定こより国立大学去人等責券の発行の認可を受けようとするときは第二十一条(国立大学法人等は、法第三十三条第一項又は第二項の規
(国立大学法人等債券の発行の認可)	(国立大学法人等債券の発行の認可)
四 (略)	四 (略)
第十二号に掲げる事項	掲げる事項
三の第十四条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及び一・二(略)	三(第十四条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に一・二(略)
ならない。	ならない。
2   国立大学法人等債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければ	2 国立大学法人等債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければ
第十九条 (略)	第十九条 (略)
(国立大学法人等債券原簿)	(国立大学法人等債券原簿)
人等の学長又は機構長がこれに記名押印しなければならない。	又は機構長がこれに記名押印しなければならない。

独立行政法人国立大学財務・経営センター法施行令(平成十五年政令第四百八十一号)(第五十条関係)

(	項を記載しなければならない。 (センター債券申込証は、センターが作成し、これに次に掲げる事第六条 (略) (センター債券申込証) 改正案	項を記載しなければならない。 (センター債券申込証は、センターが作成し、これに次に掲げる事第六条 (略) (センター債券申込証) 現 行
順券には、第六条第三項第一号から第六号まで、第九号及び第──2の規定の適用があるときは、この限りでない。 センター 債券につき社債等振ひ力を付い (でない) でない。 (債券 第分の発行)	(削る) ――十一 (略) 垣を記載しなければならない。 センター債券申込証は、センターが作成し、	関の商号   一〜十一 (略)   一〜十一 (略)   社債等登録法
各債券には、第六条第三項第一号から第六号まで、第九号 <u>及び第</u> 一2 各債券には、第六条第三項第一号から第六号まで、	替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	りでない。 (債券の発行) (債券の発行)

2 (略)	2 (略)
三一五(略)	三~五(略)
二 第六条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項	二 第六条第三項第一号から第八号までに掲げる事項
一 (略)	一 (略)
科学大臣に提出しなければならない。	科学大臣に提出しなければならない。
募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を文部	募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を文部
ンター債券の発行の認可を受けようとするときは、センター債券の	ンター債券の発行の認可を受けようとするときは、センター債券の
第十三条 センターは、法第十六条第一項又は第二項の規定によりセ	第十三条   センターは、法第十六条第一項又は第二項の規定によりセ
(センター債券の発行の認可)	(センター債券の発行の認可)
四 (略)	四 (略)
十二号に掲げる事項	げる事項
三の第六条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及び第	三の第六条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲
二 (略)	(略)
l)	ιĵ
2 センター債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならな	2 センター債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならな
第十一条 (略)	第十一条 (略)
(センター債券原簿)	(センター債券原簿)

独立行政法人環境再生保全機構法施行令 (平成十五年政令第四百八十九号) (第五十一条関係)

2 各債券には、附則第九条第三項第一号から第六号まで、第九号及親定の適用があるときは、この限りでない。 機構債券につき社債等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	4 (略) (機構債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。 ー〜十一 (略) (削る)	改正案
2 各債券には、附則第九条第三項第一号から第六号まで、第九号、発行しなければならない。ただし、機構債券につき社債等につき社債等にの適用があるとき、又は機構債券の応募若しくは引受けをしよ規定の適用があるとき、又は機構債券の応募若しくは引受けをしよ規定の適用があるとき、又は機構債券の応募若しくは引受けをしよりとする者が、応募若しくは引受けに際し、機構債券につき社債等振替法の経行といる。	4 (略) (機構債券申込証) (機構債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載 しなければならない。 ー〜十一 (略) 別の商号 (機構債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載 がは、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載	現

2 第十六条 第十四条 三 了 五 Ξ ならない。 でに次に掲げる事項を記載した申請書を環境大臣に提出しなければ 四 の認可を受けようとするときは、 らの事項及び同条第四項第一号に掲げる事項)並びに番号を記載し び第十一号に掲げる事項(金銭債権担保機構債券にあっては、これ 一・二 (略) (機構債券の発行の認可) (機構債券原簿) 機構債券原簿には、 機構の理事長が記名押印しなければならない。 らの事項及び同条第四項各号に掲げる事項) 第十一号に掲げる事項(金銭債権担保機構債券にあっては、これ (略) 附則第九条第三項第一号から第六号まで、第八号、第九号及び 附則第九条第三項第一号から第九号までに掲げる事項 (略) (略) 機構は、法附則第八条第一 (略) (略) 次に掲げる事項を記載しなければならない。 機構債券の募集の日の二十日前ま 一項の規定により機構債券の発行 2 第十六条 2 第十四条 三 分 五 でに次に掲げる事項を記載した申請書を環境大臣に提出しなければ 四 Ξ 号を記載し、機構の理事長が記名押印しなければならない。 ては、 ならない。 の認可を受けようとするときは、 第十一号及び第十二号に掲げる事項 ( 金銭債権担保機構債券にあっ (機構債券の発行の認可) •二 (略) (機構債券原簿) 機構債券原簿には、 事項 (略) ては、これらの事項及び同条第四項各号に掲げる事項) 十一号及び第十二号に掲げる事項 ( 金銭債権担保機構債券にあっ 附則第九条第三項第一号から第九号まで及び第十二号に掲げる 附則第九条第三項第一号から第六号まで、第八号、第九号、 (略) (略) これらの事項及び同条第四項第一号に掲げる事項) 並びに番 機構は、法附則第八条第一項の規定により機構債券の発行 (略) (略) 次に掲げる事項を記載しなければならない。 機構債券の募集の日の二十日前ま

独立行政法人国立病院機構法施行令 (平成十五年政令第五百十六号) (第五十二条関係)

(債券の発行) (債券の発行) (債券の発行)	(削る) (削る) (削る) (機構債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載2 (略) (機構債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載)	改正案
(債券の発行) (債券の発行) (債券の発行)	関の商号 (機構債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載2 (略) 	現行

第十三条 第十五条 機構は、法第十六条第一項又は第二項の規定により機構債 2 出しなければならない。 十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提 券の発行の認可を受けようとするときは、機構債券の募集の日の二 四 三 万 五 一・二 (略) (機構債券の発行の認可) ( 機構債券原簿) 機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 げる事項 (略) 第八条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲 第八条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) (略) (略) 2 第十五条 機構は、法第十六条第一項又は第二項の規定により機構債 2 第十三条 Ξ 十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提 券の発行の認可を受けようとするときは、機構債券の募集の日の一 四 一・二 (略) 三~五 (略) | 第八条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項 出しなければならない。 (機構債券の発行の認可) (機構債券原簿) 機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 (略) 十二号に掲げる事項 第八条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) (略) (略) 第十一号及び第

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法施行令(平成十五年政令第五百五十四号)(第五十三条関係)

一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、機構の理事長につき社債等振替法の規定の適用があるとき、又は石油天然ガス・につき社債等振替法の規定の適用があるとき、又は石油天然ガス・店のき社債等振替法の規定の適用があるとき、又は石油天然ガス・活しくは引受けに際し、石油天然ガス・金属鉱物資源債券の応募若しくは引受けをしようとする者が、応募金属鉱物資源債券の応募若しくは引受けをしようとする者が、応募金属鉱物資源債券の応募者しくは引受けをしようとする者が、応募金属鉱物資源債券の発行)	十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、機構の理事長がこれに記につき社債等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。
関の商号 (石油天然ガス・金属鉱物資源債券申込証は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源債券申込証は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源債券申込証は、独立行政法人石油天第四条 (略) (石油天然ガス・金属鉱物資源債券申込証は、独立行政法人石油天第四条 (略)	( 百油天然ガス・金属鉱物資源債券申込証) ( 百油天然ガス・金属鉱物資源債券申込証は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源債券申込証は、独立行政法人石油天第四条 ( 略)
現	改正案

第九条 第十一条(機構は、法第十四条第一項の規定により石油天然ガス・金 三 分 五 四 ス・金属鉱物資源債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項 属鉱物資源債券の発行の認可を受けようとするときは、石油天然ガ 載しなければならない。 を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。 名押印しなければならない。 (石油天然ガス・金属鉱物資源債券の発行の認可) (石油天然ガス・金属鉱物資源債券原簿) 一・二 (略) 石油天然ガス・金属鉱物資源債券原簿には、次に掲げる事項を記 げる事項 (略) 第四条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲 第四条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) (略) (略) 第十一条 2 石油天然ガス・金属鉱物資源債券原簿には、次に掲げる事項を記 2 第九条 四 載しなければならない。 ス・金属鉱物資源債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項 属鉱物資源債券の発行の認可を受けようとするときは、石油天然ガ がこれに記名押印しなければならない。 三
五 二 第四条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項 を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。 一・二 (略) (石油天然ガス・金属鉱物資源債券の発行の認可) (石油天然ガス・金属鉱物資源債券原簿) 十二号に掲げる事項 (略) 第四条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (略) (略) (略) 機構は、法第十四条第一項の規定により石油天然ガス・金 (略) 第十一号及び第

独立行政法人雇用・能力開発機構法施行令 (平成十五年政令第五百五十五号) (第五十四条関係)

2 各債券には、第八条第三項第一号から第六号まで、第九号及び第十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、機構の理事長がこれに記等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	発行しなければならない。ただし、雇用・能力開発債券につき社債第十二条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を(債券の発行)	(削る)  -~十一 (略) 事項を記載しなければならない。	3 雇用・能力開発債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる2 (略)第八条 (略)(雇用・能力開発債券申込証)	改正案
を振替法の規定の適用があるとき、又は雇用・能力開発債券の応募等振替法の規定の適用があるとき、又は雇用・能力開発債券につき社債等登録法に規定する登録の請求をしたときは、この限りでない。	発行しなければならない。ただし、雇用・能力開発債券につき社債第十二条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を(債券の発行)	関の商号(一〜十二)社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)に規定する登録機一〜十一(略)事項を記載しなければならない。	3 雇用・能力開発債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる2 (略)第八条 (略)(雇用・能力開発債券申込証)	現行

第十五条 第十三条 三 了 五 集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労 四 ならない。 働大臣に提出しなければならない。 券の発行の認可を受けようとするときは、雇用・能力開発債券の募 (雇用・能力開発債券の発行の認可) (削る) (雇用・能力開発債券原簿) 一・二 (略) 雇用・能力開発債券原簿には、 げる事項 (略) 第八条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲 第八条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) 機構は、法第十五条第一項の規定により雇用・能力開発債 (略) (略) 次に掲げる事項を記載しなければ 2 第十五条 2 第十三条 三 了 五 集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労 券の発行の認可を受けようとするときは、 五 兀 ならない。 働大臣に提出しなければならない。 三 第八条第三項第一号から第六号まで、第八号、 (雇用・能力開発債券の発行の認可) (雇用・能力開発債券原簿) 一・二 (略) 雇用・能力開発債券原簿には、 十二号に掲げる事項 (略) 第八条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項 社債等登録法に規定する登録に関する事項 (略) (略) 機構は、法第十五条第一項の規定により雇用・能力開発債 (略) (略) 次に掲げる事項を記載しなければ 雇用・能力開発債券の募 第十一号及び第

独立行政法人労働者健康福祉機構法施行令 (平成十五年政令第五百五十六号) (第五十五条関係)

(債券の発行) (債券の発行) (債券の発行) (債券の発行)	( 削る) ( 削る) ( 削る)	改正案
(債券の発行) (債券の発行) (債券の発行)	関の商号 関の商号 関の商号 関の商号 関の商号 関の商号 関の商号 関の商号	現

(機構債券原簿)	(機構債券原簿)
第十一条(略)	第十一条 (略)
2 機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。	2 機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
一・二 (略)	一·二 (略)
三の第六条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲	三第六条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及び第
げる事項	十二号に掲げる事項
四 (略)	四 (略)
(機構債券の発行の認可)	(機構債券の発行の認可)
第十三条 機構は、法第十四条第一項又は第二項の規定により機構債	第十三条(機構は、法第十四条第一項又は第二項の規定により機構債
券の発行の認可を受けようとするときは、機構債券の募集の日の二	券の発行の認可を受けようとするときは、機構債券の募集の日の二
十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提	十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提
出しなければならない。	出しなければならない。
一 (略)	一 (略)
第六条第三項第一号から第八号までに掲げる事項	二 第六条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項
三〜五(略)	三~五(略)
2 (略)	2 (略)

## 独立行政法人日本学生支援機構法施行令(平成十六年政令第二号)(第五十六条関係)

記名押印しなければならない。 ただし、日本学生支援債券につき社債等発行しなければならない。ただし、日本学生支援債券につき社債等	第十五条(機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を(債券の発行)	(削る)  -~十一 (略)  -~十一 (略)	3 日本学生支援債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事2 (略)    3 (略)第十一条 (略)   (日本学生支援債券申込証)	改正案
発行しなければならない。 長がこれに記名押印しなければならない。 長がこれに記名押印しなければならない。 長がこれに記名押印しなければならない。 長がこれに記名押印しなければならない。 長がこれに記名押印しなければならない。 長がこれに記名押印しなければならない。	第十五条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を(債券の発行)	関の商号	3 日本学生支援債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事2 (略)  ( 日本学生支援債券申込証)	現

2 (略)	2 (略)
三〜五(略)	三〜五(略)
項	
二 第十一条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事	二 第十一条第三項第一号から第八号までに掲げる事項
一 (略)	一 (略)
臣に提出しなければならない。	臣に提出しなければならない。
日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大	日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大
の発行の認可を受けようとするときは、日本学生支援債券の募集の	の発行の認可を受けようとするときは、日本学生支援債券の募集の
第十八条 機構は、法第十九条第一項の規定により日本学生支援債券	第十八条 機構は、法第十九条第一項の規定により日本学生支援債券
(日本学生支援債券の発行の認可)	(日本学生支援債券の発行の認可)
四 (略)	四 (略)
第十二号に掲げる事項	掲げる事項
三第十一条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及び	三 第十一条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に
一・二 (略)	一・二 (略)
らない。	らない。
2 日本学生支援債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければな	2 日本学生支援債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければな
第十六条 (略)	第十六条 (略)
(日本学生支援債券原簿)	(日本学生支援債券原簿)

独立行政法人都市再生機構法施行令 (平成十六年政令第百六十号) (第五十七条関係)

2						第		
(略)				法の規定の適用があるときは、この限りでない。	発行しなければならない。 ただし、 都市再生債券につき社債等振替	第三十条(機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を	(債券の発行)	改正案
2 (略)	請求をしたときは、この限りでない。	につき社債等登録法 (昭和十七年法律第十一号) に規定する登録の	けをしようとする者がその応募若しくは引受けに際し都市再生債券	法の規定の適用があるとき、又は都市再生債券の応募若しくは引受	発行しなければならない。ただし、都市再生債券につき社債等振替	第三十条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を	(債券の発行)	現行

独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令(平成十六年政令第百八十二号)(第五十八条関係)

2 (略)			債等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	発行しなければならない。ただし、中小企業基盤整備債券につき社	第十五条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を	(債券の発行)	改正案
2 (略)	十一号)に規定する登録の請求をしたときは、この限りでない。際し中小企業基盤整備債券につき社債等登録法(昭和十七年法律第	応募若しくは引受けをしようとする者がその応募若しくは引受けに	債等振替法の規定の適用があるとき、又は中小企業基盤整備債券の	発行しなければならない。ただし、中小企業基盤整備債券につき社	第十五条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を	(債券の発行)	現

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令 (平成十七年政令第二百二号) (第五十九条関係)

2(略)    る登録の請求をしたときは、この限りでない。	· - \
る登録の請求をしたときは、この限りでない。	2 (略)
構債券につき社債等登録法(昭和十七年法律第十一号)の規定によ	
者がその応募若しくは引受けに際し日本高速道路保有・債務返済機	
道路保有・債務返済機構債券の応募若しくは引受けをしようとする	ない。
は、この限りで   構債券につき社債等振替法の規定の適用があるとき、又は日本高速	構債券につき社債等振替法の規定の適用があるときは、この限りで
<b>勻・債務返済機 │ 発行しなければならない。ただし、日本高速道路保有・債務返済機</b>	発行しなければならない。ただし、日本高速道路保有・債務返済機
遅滞なく、債券を 第十三条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を	第十三条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞な
(債券の発行)	(債券の発行)
現行	改正案

独立行政法人日本原子力研究開発機構法施行令(平成十七年政令第二百二十四号)(第六十条関係)

名押印しなければならない。	十一号に掲げる事項並びに番号を記載し、機構の理事長がこれに記	2 各債券には、第十条第三項第一号から第六号まで、第九号及び第				つき社債等振替法の規定の適用があるときは、この限りでない。	発行しなければならない。ただし、日本原子力研究開発機構債券に	第十四条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を	(債券の発行)		(削る)		に掲げる事項を記載しなければならない。	3 日本原子力研究開発機構債券申込証は、機構が作成し、これに次	2 (略)	第十条 (略)	(日本原子力研究開発機構債券申込証)	改正案
がこれに記名押印しなければならない。	一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、機構の理事長	2 各債券には、第十条第三項第一号から第六号まで、第九号、第十	に規定する登録の請求をしたときは、この限りでない。	は引受けに際し、日本原子力研究開発機構債券につき社債等登録法	発機構債券の応募若しくは引受けをしようとする者が、応募若しく	つき社債等振替法の規定の適用があるとき、又は日本原子力研究開	発行しなければならない。ただし、日本原子力研究開発機構債券に	第十四条 機構は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を	(債券の発行)	関の商号	十二 社債等登録法 (昭和十七年法律第十一号) に規定する登録機		に掲げる事項を記載しなければならない。	3 日本原子力研究開発機構債券申込証は、機構が作成し、これに次	2 (略)	第十条 (略)	(日本原子力研究開発機構債券申込証)	現

第十七条(機構は、法第二十条第一項の規定により日本原子力研究開 第十五条 (略) 三 了 五 四 ſΪ た申請書を文部科学大臣及び経済産業大臣に提出しなければならな 開発機構債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載し 発機構債券の発行の認可を受けようとするときは、日本原子力研究 なければならない。 (日本原子力研究開発機構債券の発行の認可) ・二 (略) ( 日本原子力研究開発機構債券原簿) 日本原子力研究開発機構債券原簿には、次に掲げる事項を記載し げる事項 (略) (略) 第十条第三項第一号から第六号まで、第八号及び第十一号に掲 第十条第三項第一号から第八号までに掲げる事項 (略) (略) 2 第十七条の機構は、法第二十条第一項の規定により日本原子力研究開 2 第十五条 (略) 三 万 五 ſΊ た申請書を文部科学大臣及び経済産業大臣に提出しなければならな 開発機構債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載し 発機構債券の発行の認可を受けようとするときは、日本原子力研究 四 三第十条第三項第一号から第六号まで、第八号、 なければならない。 (日本原子力研究開発機構債券の発行の認可) (日本原子力研究開発機構債券原簿) 一・二 (略) 日本原子力研究開発機構債券原簿には、 十二号に掲げる事項 (略) 第十条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項 (略) (略) (略) 次に掲げる事項を記載し 第十一号及び第